

2003年6月27日

『第79回東北電力定時株主総会への事前質問書』と
東北電力の一括回答及び事後回答

脱原発東北電力株主の会

□参考

【岡田健治副社長】【鷺尾幸司副社長】【鈴木浩之副社長】

……2003年6月27日『東北電力株式会社第79回定時株主総会での東北電力からの一括回答』

日時□2003年6月27日（金）10時～13時28分

会場□電力ビル7階電力ホール

【岡田健治副社長】取締役副社長の岡田健治でございます。

私からは、競争環境における経営基盤の強化、新エネルギーへの取り組み、電磁界に関する調査研究などについてご回答申し上げます。

【鷺尾幸司副社長】取締役副社長の鷺尾幸司でございます。

私からは、昨年からの一連の原子力問題の対応、5月26日に発生した地震による主な影響、原子力発電の必要性などについてご回答申し上げます。

【鈴木浩之副社長】取締役副社長の鈴木浩之でございます。

私からは、株主様への配当、補償金・協力金及び寄付金等、夏場の需要期の供給力等について、ご回答申し上げます。

私からの回答は以上でございますが、岡田副社長、鷺尾副社長の回答も含め、事前に提出されておりましたご質問につきまして、整理集約の上、本株主総会の報告事項及び決議事項としてご提案申し上げている内容に関する項目を中心に、株主の皆様にご理解を深めていただけるようにご説明申し上げました。株主の皆様におかれましては、何卒この趣旨を十分お汲み取りいただき、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

【回答】【回答を控える】【資料】

……2003年7月17日、東北電力株主総会後の「勉強会」での、東北電力からの事後回答と配布された資料

日時：2003年7月17日（木）18時～20時15分

会場：ハーネル仙台6階

脱原発東北電力株主の会……篠原、長谷川、佐藤、大友、富永、宇根岡、須田

東北電力(株)……総務部（株式）課長・竹中、総務部（法務）課長・高野、企画部、燃料部、原子力部、営業部、経理部、電力システム部等20名

[編集：須田 2020年10月20日]

※【回答】〈略〉…今回、編集の都合上、「勉強会」での電力の回答を省略させて頂いております。

脱原発東北電力株主の会

『第79回定時株主総会への事前質問書』と

東北電力の一括回答及び事後回答

1. 新規参入事業者、自家発電代行事業者との当社管内における競争の現状、および今後の見通しについて、具体的に説明して下さい。

【岡田副社長】まず、競争環境における経営基盤の強化についてであります。電力事業の自由化の進展に伴い、今後段階的に自由化範囲が拡大されること等から、競合他社との価格競争やサービス競争等が更に激しくなると予想されます。当社は、電力自由化をビジネスチャンスととらえて、企業信頼度を向上させ、価格競争力を強化する取り組みを更に進める事により、『ビジョン2010』に掲げました、お客様から選択される複合エネルギーサービス企業を目指しています。具体的には、一層のコストダウンの推進とともに、お客様のニーズに的確に対応する付加価値サービスの開発など、顧客密着型の企業展開を行っているところでございます。尚、当社管内における自由化対象のお客様につきましては、現在、引き続きご契約をいただいております。また、自家発電との競合も続いておりますが、昨年、当社が電気料金を出引き下げたこと等もあり、自家発電の導入に慎重なお客様がおいでのようでございます。

2. 昨年9月8日に始まった女川原発1号機の第15回定期検査は、今年3月に終了する予定でしたが、3ヶ月近く経っても運転開始していません。その理由は何ですか。当初の予定を超えた分の検査費用は、いくらになりますか。また、定検期間の延長＝運転停止によって当社が被った損害額はいくらになりますか。

【回答】〈略〉火力焚き増し分20億円。

3. 東京電力・東北電力・中部電力の原発でのトラブル隠し発覚をうけて、検査のために次々と原発が止まり、今年6月上旬の段階で、全国52基の原発のうち29基が止まっていました。このことは、1つの原発に異常事態が発生すると連鎖的に他の原発も止めざるを得なくなる、原発の宿命を示しています。当社はこれまで、原発はエネルギーセキュリティという公益的課題を遂行して行く上で欠かせない電源である、と説明して来ましたが、認識を改める必要はありませんか。

【鷲尾副社長】まず、昨年来の一連の原子力問題の対応についてであります。一連の原子力問題につきましては、原子力発電や電気事業全体への信頼を大きく揺るがすものとなり、極めて重く受け止めております。当社といたしましては、女川原子力発電所における過去10年間の自主点検作業について検査を行なった結果、データ改ざん等の不正行為は行われておらず、また、法令に基づく手続きも適正に行われて来た事を確認しております。しかしながら、今回の教訓を踏まえ、原子力発電に対する信頼回復に向けて、技術的な安全はもとより、社会的な安心と言う視点を一層重視し、地域の皆様から更なる安心と信頼を得るように努めてまいります。

4. 営業報告書に「女川原子力発電所における過去の自主点検作業が適切に実施されていたかを確認する総点検調査を行い、その結果、不正行為など一切なかった…」との記載がありますが、過去の自主検査で重要な機器の再循環系配管にひび割れが起っていることを確認しながら公表しなかったことや、ひび割れ状態のまま4年間も運転を続けて来たことは、不正行為そのものではありませんか。「不正行為などは一切ない」と強弁するところには、謙虚さはなく、居直りと思えますがどうですか。

【回答】〈略〉

5. 女川原発1号機の炉心隔壁（シュラウド）で確認されたひびについては、国の評価・判断を十分踏まえて、適切に対応する、とされていますが、今回の定検で確認されたシュラウドのひび割れは73ヶ所、下部リングでは全周にわたっており、2.5cmの深さまで達している所もあり、深刻な状態です。東京電力では、国の健全性評価を受けながら、ひび割れの起こっているシュラウドは全て補修する方針を示しています。これに対して当社は、深刻なひび割れのある女川1号機を補修も交換もしないで運転再開する方針のようですが、適切な対応と言えますか。

【鷲尾副社長】次に、女川原子力発電所のシュラウドおよび再循環配管についてであります。1号機のシュラウドの健全性につきましては、地震を考慮したうえで、国から、現在および5年後といえども十分な強度を有しているとの評価をいただいております。現時点で補修の必要はないと考えております。ひびの進展状況につきましては、今後適切な頻度で監視してまいります。

6. 営業報告書に、女川原発の定期検査や自主点検に関する情報公開の拡大を図っている、とありますが、当社が公表する情報を第三者がチェックするのに必要な生データや自主点検記録の公開は、相変わらず頑なな拒否の姿勢が続いています。これでは、透明性を図ると言いながら、当社に都合のいい情報のみ公開することになりませんか。

【鷲尾副社長】次に、原子力発電に係る情報公開の取り組みについてであります。原子力発電に係る情報公開の取り組みにつきましては、各種データなど一般的に必要と考えられる情報を、当社ホームページや本店他に設置した原子力情報コーナーなどを通じて公表しております。また、昨年11月からは、定期検査の自主点検の実施結果やトラブルに該当しない軽微な事象を、月1回公表いたしております。

7. 女川原発1号機の今回の定検で行われた再循環系配管のひび割れの超音波探傷検査と実測（内面調査と材料調査）で、非破壊検査である超音波探傷検査の信頼性に問題があるということが明らかになりましたが、当社がこの認識を持つに至ったのは、いつ、どの段階でですか。

【鷲尾副社長】次に、女川原子力発電所1号機第15回定期検査における再循環配管の検査結果についてであります。1号機につきましては、昨年9月から第15回定期検査に入り、現在も点検作業を続けているところであります。今回の定期検査では、再循環配管のひび超音波探傷検査および実測を行っておりますが、昨年11月下旬に、過去の超音波探傷検査結果と今回の実測結果に差がある、その原因の一つとして超音波探傷検査の精度に問題があることを認識し、公表・説明いたしました。また今回の超音波探傷検査結果につきましては、実測に先立ち実測したにすぎないこと、及び過去の超音波探傷検査の結果とほとんど差がないことなどから、本年2月に、過去の超音波探傷検査の結果と合わせて、公表いたしました。こうした一連の対応につきましては、国から情報隠しはなかった、と理解されたものと受け止めておりますが、情報共有化の観点から早期に公表することが望ましかったと指摘がなされており、当社といたしましては、今後、よりわかりやすく積極的な情報公開に努めて参ります。

8. 前記実測の結果が国に報告された昨年11月26日までに、超音波探傷検査の信頼性に問題があるという事実は、幕田社長まで報告されておりましたか。その報告は、いつ、誰が行いましたか。

【回答】〈略〉

9. 前記実測の結果が一般に公表されたのは、昨年11月28日ですが、その時、超音波探傷検査の信頼性に問題があるという事実は、何故発表されなかったのですか。幕田社長の指示によるものですか。あるいは、他の誰かの指示によるものですか。

【回答】〈略〉

10. 前記定検での超音波探傷検査が行われたのは、昨年の9月27日・28日・29日ですが、その結果の国への報告が今年1月10日、一般への公表が2月3日、と大幅に遅れた理由は何ですか。国の原子力安全・保安院は、「東北電力が9月末に実施したUT結果を3ヶ月以上公表しな

ったことについては、情報の共有を図る観点からもっと早期に公表することが望ましかったと考えます。」と述べていますが、この国の指摘をどう考えますか。

【回答】〈略〉

- 1 1. 女川原発1号機の再循環系配管でのひび割れ隠しが発覚した後の昨年9月25日の定例記者会見で、幕田社長は「情報公開は積極的にやりたいが、やみくもに出せばいいというものではない」「職場ごとに権限が決まっており、判断は現場に任されている。周りの見る目は厳しくなったが、現場で安全性に確信が持てるのなら、社長に報告する必要はないと思っている」と発言し、翌26日の国の原子力安全規制法制検討小委員会で、各委員から批判の声が上がりました。幕田社長は、この時の発言を今でも正しいと考えていますか。

【鷲尾副社長】次に、昨年9月の社長記者会見の主旨についてであります。情報公開の姿勢につきましては、今後、原子力に対する信頼を回復するために、これまで以上に引き続き情報公開に努めて参りたいと申し上げたとおり、情報を可能な限り多く、また判り易く伝えて参りたいという主旨で申し上げたものでございます。また社内の情報伝達につきましては、会社の組織として、それぞれの責任者がその責任において業務執行を行い報告を受けることから、社長に報告されない事例もあるとの主旨で申し上げたものであります。もとより業務間や上下間の風通しには、従来から特段の意を用いて来たところであり、今後とも風通しのよい企業風土作りに一層取り組んでまいります。

- 1 2. 河北新報によれば、昨年9月25日の定例記者会見で幕田社長は、「電力各社で続発する原子力発電所のトラブルに関連し、浪江・小高や東通など新規の原発立地、プルサーマル計画など核燃料サイクル事業に及ぼす影響は大きい」と述べ、「日本のエネルギー政策だけでなく、会社として事業方針の一部手直しが必要となる恐れもある」と述べたとありますが、「原発事業方針の手直し」とは、具体的に何を考えているのですか。

【回答】〈略〉

- 1 3. 東京電力は一連のトラブル隠しの発覚を受けて、社員が関与した疑惑の責任を取り、南直哉社長や荒木浩会長ら4人がそろって辞任し、今年の株主総会へは役員賞与金の例年の半分への減額の利益処分案を提案しています。ところが、東京電力と何ら変りのないトラブル隠し・情報隠しを行った当社は、誰も責任を取ろうとせず、「一切不正行為はない」と居直るだけで、地元住民が抱いた不信感を取り除く努力もせず、今年の株主総会へも、昨年と同様の1億3000万円の役員賞与金を提案しています。この様な倫理観のない企業体質は問題だと思いませんか。

【回答】〈略〉

- 1 4. 当年度の1株当たり当期利益は118.51円と、増配が可能な営業成績となっています。株主提案の利益処分案に対する取締役会の意見の中で「中長期的な観点から株主のみなさまの利益を考え」内部留保の充実などを行っている、と述べられていますが、株主の利益と言いながら、会社の利益を優先し、同業他社と比べて、株主を冷遇していると思えません。株主の利益になるとは、具体的にどういう事ですか。株価低迷によって、株主が被っている損害をどう考えていますか。

【鈴木副社長】まず、株主様への配当についてであります。中長期的に安定した配当をお支払いして行くため、及び将来の株価が株主皆様の利益であると考えております。現時点においての増配という選択肢ではなく、財務体質の改善等が是非とも必要であると考えております。

- 1 5. 「オール電化システム」や「業務用電化厨房」などを消費者に勧めて、需要拡大を図るとあり、バブル時代の右肩上がりの需要予測を相変わらず続ける方針を示していますが、原発トラブル隠しを受けた原発停止による「首都圏大停電」が喧伝される現在、需要拡大よりも、節電に積極的に取り組み、消費量を抑える努力をして、省エネルギー・省コスト・環境改善を図るべきではあ

りませんか。

【鈴木副社長】次に、省エネルギー、環境改善等への取り組み、オール電化住宅についてであります。当社の営業開発活動は、電気利用を通じた快適で経済的なライフスタイルの実現や、生産性の向上に資する事を目的としており、その一環としてオール電化システム等を推奨しております。オール電化システムは、国土交通省が定める次世代省エネルギー基準に基づく、高断熱・高気密住宅に最適なものであり、効率的なエネルギー利用が推進され、地球環境問題等への対応にも貢献できるものと考えております。なお昨今は、オール電化住宅に限らず、一般のご家庭におきましても、電気を利用する機器が増えております。当社といたしましては、全てのお客様に安心して電気をご利用いただけるよう、引き続き電力の安定供給に努めて参ります。

16. 規制緩和の進展などにより予想される需要変動に対応するとありますが、規制緩和により需要はどのように変動すると見通していますか。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・現在の供給計画では、平成24年度の販売電力量で4億kWh、最大電力で8万kWの離脱需要を織り込んでいる。

17. 新エネルギーの普及促進に取り組むとありますが、どのような新エネルギーに取り組んでいますか。その規模と目標をどのように設定していますか。

【岡田副社長】次に、新エネルギーへの取り組みについてであります。太陽光発電や風力発電などの新エネルギーは、気象条件等によって出力が大きく変動するために、着実な供給元として期待できない面、電気の品質等への影響も留意する必要があるとあり、過大な期待を持つことができないものと考えております。しかしながら、新エネルギーは環境負荷が小さく、地球環境問題への対応等の意義を有しているために、当社は、お客様が設置の太陽光発電や風力発電事業者からの電力の購入、東北グリーン電力基金への協力、企業グループによる能代風力発電所の事業化、竜飛ウィンドパークの実証試験等を通しまして、新エネルギーの普及・促進に取り組んでおります。本年4月には、『電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法』いわゆるRPF法が施行されており、今後は法令で定められた義務量を達成すべく努力しながら、新エネルギーの普及促進に努めて参ります。なお当社における新エネルギー等の利用量は、大規模風力入札等によりまして、当面義務量を大きく上回る見込みであります。

18. 当年度、当社の風力発電設備で発電した電力量はいくらですか。設備利用率はいくらですか。他社の風力発電所からの受電は何社からどの位の電力を調達しましたか。卸電力からの調達の現状はどうなっていますか。それぞれの購入電力料を明らかにして下さい。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・当社風力発電設備（竜飛ウィンドパーク）の発電電力量7百万kWh、14年度の設備利用率23%。
- ・他社風力発電所からの受電は、件数44件、出力約18万kW、購入電力量約246百万kWh、購入料金約32億円。
- ・卸電力からの調達状況は、地帯間購入として東京電力（株）から、他社購入として公営電気事業者、電源開発（株）、共同火力などから購入。
- ・他社風力および卸電力の14年度購入電力料は、2,221億91百万円。

19. 1995年12月ナトリウム漏れ火災事故を起こし、停止中の高速増殖炉原型炉もんじゅは、今年1月27日の名古屋高裁金沢支部の判決で「国の安全審査に重大な誤りがある」として設置許可が取り消され、運転再開は絶望的です。プルトニウム利用の本命である高速増殖炉の開発は、ほぼ不可能になりました。もはや使用済核燃料を再処理する必要はないのです。この『もんじゅ無効判決』について、幕田社長は、1月30日の記者会見で「厳しく受け止めている」と述べましたが、どう「厳しく受け止めている」のですか。

【回答】〈略〉

20. 今年3月7日の『毎日新聞』の報道では、経済産業省が、2004年度から段階的に実施する電力小売の自由化に合わせ、原発事業を電力会社から経営分離、第3セクターによる運営を検討されているとのことですが本当ですか。これは「安い原子力」と矛盾する動きですが、当社は、この検討について、反対ですか、積極的に受け入れるつもりですか。

【回答】〈略〉経営分離一事実ないと認識。

21. 2003年5月23日『毎日新聞（抜粋）』によれば、『自民党は22日、核燃料サイクルの見直しを政府に求める方針を固めた。プルサーマルや使用済核燃料の再処理では「柔軟性をもって対処すべきだ」との表現を同党として初めて採用、慎重かつ現実的な路線に方針転換する。同党は23日のエネルギー総合政策小委員会で、核燃サイクルの見直しを含むエネルギー基本政策の骨子をまとめる。使用済核燃料を全量再処理してプルトニウムを取り出し、プルサーマルや高速増殖炉で使用するという政府の原子力政策を「硬直的」と批判。』とありますが、取締役会は、どう思われますか。

【鷲尾副社長】最後に、原子燃料サイクルの確立についてであります。エネルギーセキュリティの確保や、地球の温暖化対策の観点から、原子燃料サイクルの確立の必要性はいささかも変わりはありません。女川原子力発電所の使用済み燃料の貯蔵につきましては、六ヶ所再処理施設が順調に稼働した場合、平成40年頃まで貯蔵可能となっており、また、仮に搬出が実際ないとしても、平成23年まで貯蔵可能となっております。しかしながら、長期的な観点に立って、中間貯蔵の検討も含めまして、サイクル事業を着実に推進していくことが重要と考えております。とりわけエネルギー資源に乏しい我が国におきましては、利用可能な資源を有効に活用し、将来にわたりエネルギーを確保するという観点から、プルサーマル計画を確立することが必要であると認識いたしております。そのためにも、原子力に対する信頼回復を図ることが第一と考えており、そのうえで平成22年までに女川原子力発電所においてプルサーマルを実施するため、最大限の努力を行って参ります。

22. 電気事業連合会によれば、再処理に40年間で約16兆円の費用がかかり、そのうち約9兆円の調達ができているという新聞報道が、今年5月にありました。このうち当社の負担は、どのくらいと予想していますか。それでも再処理委託を続ける根拠は何ですか。

【回答】〈略〉コメントできない。

23. 日本原燃の再処理工場では、使用済核燃料の貯蔵プールで水漏れが相次いでおり、不正工事が行われたことが指摘されています。当社も多額の出資をしている日本原燃のこの現状に対して、当社はどのような連帯責任を感じていますか。

【回答】〈略〉

24. 六ヶ所村再処理工場の使用済み燃料プールは溶接不具合で水漏れを起こしました。工事を請け負った大江工業は、今年5月倒産しましたが、当社の原発工事（女川・東通）も請け負っていましたか。大江工業が関わった工事を、具体的に全てを明らかにして下さい。また、当該個所について、当社は独自に再点検しましたか。

【回答】〈略〉

25. 東京電力が青森県むつ市に建設を計画している使用済核燃料中間貯蔵施設について、当社は東電から共同での建設を申し込まれたのに対して、拒否したとの報道がありましたが、事実ですか。当社は、使用済核燃料の貯蔵について、どのような見通しを持っていますか。

【回答】〈略〉中間貯蔵、参加要請なし。

26. 東京電力や関西電力の予定していたプルサーマル計画は、現在、完全に白紙の状態に戻って

ますが、当社のプルサーマル計画に変更はありませんか。その計画は、どの段階まで進んでいますか。

【回答】〈略〉

27. 巻原発原子炉炉心付近に当たる町有地を笹口巻町町長が原発反対住民に売却した問題の訴訟で、東京高裁は昨年3月「価格も動機も正当。売却は町長の裁量の範囲内で違法とはいえない。」との判決を下し、建設計画は難しくなりました。昨年の株主総会以降、巻原発計画はどこまで進展しましたか。計画が更に1年延期になりましたが、当年度、巻原発計画へ、いくら支出しましたか。どの項目からの支出ですか。

【鷲尾副社長】次に、原子力発電の必要性についてであります。原子力発電は、長期的にみれば他電源と遜色のない経済性を有し、また、エネルギーセキュリティの確保や、地球環境問題の対応などの広域的・長期的観点から欠かさない電源であり、今後も推進が必要であるという認識は変わっておりません。したがって、原子力発電の建設にあたりましては、原子力発電の重要性について理解を深めていただけるよう、今後も地域の皆様への理解活動を積極的に進め、着実に取り組んでまいります。なお、巻町の共有地一部売却に関する住民訴訟の控訴審判決は残念な結果となりましたが、原告の方々が上告受理申し立てを行っており、当社といたしましては、最高裁での審理の行方を見守っているところであります。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・14年度は、巻原子力発電所1号機新設に係る建設仮勘定として、約11百万円を支出。

28. 当社は、これまで、女川原発や東通原発等の建設を押し進めるために、要求されるままに、地元漁協には漁業補償金、立地市町村には「地域振興」という名目で、多額の協力金・寄付金をばら撒いてきました。電力自由化が始まり、競争が本格化する中、このような不必要な出費は行うべきではないと考えますが、改めるつもりはありませんか。

昨年9月、当社は、能代火力発電所3号機の建設延期で、能代市が計画する複合施設（事業費約13億円）への援助として、当社から提示した7億円の寄付金を行なうことで、能代市と合意しました。発電所建設延期で、当社が地元へ経済的支援を行なうのは初めてですが、「地域振興への協力金」名目で寄付する理由と金額の根拠は、何ですか。それはいつ支出されますか。何を基準に支出するのですか。内規があるのですか。どの項目からの支出ですか。また、周辺9町村からも申し入れがあるようですが、どう対処するのですか。

さらに、現在東通原発2号機建設計画で、地元漁協と漁業補償金交渉を行っていますが、当年度の支出はありましたか。なければ、いつ支払う予定ですか。

この他に、2002年度に協力金・寄付金・漁業補償金等の名目の支出はありましたか。それらは、それぞれ何件あり、金額はいくらでしたか。どの項目からの支出ですか。

本来、このような行為を監査すべき監査役会も、これを無責任に追認して来ましたが、監査役会が、支出を妥当と追認する根拠を具体的に明らかにして下さい。

【鈴木副社長】次に、補償金・協力金及び寄付金等についてであります。当社は、お客様の下に将来にわたり安定した電気をお届けするために、地域の皆様のご理解とご協力を得ながら、発電所の建設等を行っているもので、能代火力発電所1号機・2号機の運転に関わり能代市への協力金、東通原子力発電所2号機の漁業補償金等につきましては、適正かつ妥当な範囲の支出であります。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・能代市への寄付金の支出時期は昨年11月。科目は諸費に計上。
- ・東通2号機建設に係る漁業補償金の14年度の支出はない。

29. 第4号議案で取締役の選任が提案されていますが、取締役会のスリム化が時代の要請となっている現在、21名の員数が必要な理由は何ですか。

【回答】〈略〉

30. 当年度の女川原子力発電所の従事者被曝で、「年間20ミリシーベルト」「年間5ミリシーベルト」を超える被曝をした人は何人いましたか。女川原発の運転開始以来の従事者被曝の集団被曝総線量は、いくらになっていますか。これまで、女川原発の従事者に放射線障害が発生した事例はありませんか。

【資料】 配付資料に記載のとおり。

- ・平成14年度の女川原子力発電所での被ばくは、放射線業務従事者約3千名のうち年間20ミリシーベルトを超えた人はおらず、年間5ミリシーベルトを超えた人は262名。
- ・女川原子力発電所の運転開始以来の総線量当量は、約18.43人・シーベルトで、年間1人当たりの平均では約0.4ミリシーベルト。
- ・女川原子力発電所では、法令に基づく線量限度を十分下回るように、設計・建設及び運転の各段階において被ばく低減対策をとるとともに、厳重な放射線管理を実施。これまで、女川原子力発電所において放射線障害が発生したという話は聞いていない。

31. 科学技術庁（当時、現文部科学省）が1999年から3年間で進めた国内調査の最終報告（6月6日、ホームページに公開）によると、電磁波が脳腫瘍発症に影響するという結論に達しています。患者5人中3人は、100メートル以内に高压送電線があったことも判明しています。急性リンパ性白血病の発症リスクも高くなると報告しています。

① 現在までの当社の高压送電線による電磁波に対する研究及び研究の助成について教えてください。

② 低周波電磁波の影響が確定すればその発生対策を採らざるを得なくなることは当然ですが、それ以上に、当社にも「発生者責任」が及び、多額・多数の補償を求められる事態が予想されます。そのような将来のリスクを軽減するためにも、“人にも地球にもやさしい”当社としては、他社に先駆けて、危険性の疑われる家電製品や高压送電線などから発生する低周波電磁波の軽減・抑止対策を、現時点において「予防保全」的に講じるべきではないでしょうか。また、当社が既に講じている、あるいは保有している、もしくは開発中の、各種の電磁波対策について、具体的に明らかにして下さい。

【岡田副社長】最後に、電磁界に関する調査研究についてであります。電磁界の健康への影響につきましては、経済産業省や全米科学アカデミー等の国内外の研究機関は、居住環境への電磁界は人の健康に影響を与えるという証拠は認められない、とする調査報告を発表しております。当社は、これらの調査結果も踏まえ、現状の電力設備の運用で問題は、人の健康に影響を与えることはない判断しております。また、先日公表されました、生活環境中電磁界による小児の健康リスク評価に関する調査研究の結果につきましては、文部科学省は、症例が少なすぎる等の理由により、優れた研究ではなかったという評価しております。したがって、当社におきましても、この研究の結果により従来の考え方を見直すことはない判断しております。

32. 販売電力量742億5000万kWhの内訳は、一般水力、地熱、火力、原子力別で、それぞれいくらですか。他社受電・地帯間融通により供給した電力量はそれぞれいくらですか。

【資料】 配付資料に記載のとおり。

・販売電力量に対する当社発電設備での発電電力量

水力	89億1千万kWh
地熱	14億3千万kWh
火力	560億1千万kWh（地熱除き）
原子力	155億5千万kWh
合計	819億kWh

・他社受電・地帯間融通による供給電力量

他社受電電力量	208億2千万kWh
地帯間融通電力量	△200億5千万kWh

受電	89億4千万kWh
送電	△289億9千万kWh
合計	7億7千万kWh

(注) △は当社からの送電分。

33. 一般水力、地熱、火力、原子力別の設備利用率はそれぞれいくらですか。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・当社発電設備における年間設備利用率

水力	41.7%
地熱	73.0%
火力	57.0% (地熱除き)
原子力	81.6%

34. 当年度の最大ピーク時電力はいつ、いくらでしたか。それは当社の発電設備能力の何パーセントですか。また、年間設備利用率はいくらでしたか。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・14年度の最大電力は、8月8日15時の1,449万kW
- ・当社の発電設備供給能力の89.6%
- ・年間設備利用率は 58.2%

35. 当社の揚水式発電所の数とその施設能力はどうなっていますか。当年度の当社の揚水式発電所の発電電力量とその揚水用動力量は、それぞれいくらになっていますか。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・当社揚水式発電所の数：2箇所（第二沼沢発電所、池尻川発電所）
- ・設備容量：462,340kW
- ・当社揚水式発電所の発電量：9千万kWh
- ・揚水式発電所の揚水動力量：1億3千万kWh

36. 地帯間購入電力料632億2200万円、地帯間販売電力料2234億1200万円、他社購入電力料1589億6900万円となっていますが、それぞれの電力量はいくらですか。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・地帯間購入電力量 8,936百万kWh
- ・地帯間販売電力量 28,984百万kWh
- ・他社購入電力量 20,824百万kWh

37. 当年度の設備投資額2195億円のうち、原子力に対する設備投資はいくらですか。巻原発1号機・東通原発1号機への支出額はそれぞれいくらですか。女川原発3号機の最終的な建設費はいくらになりましたか。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・14年度の原子力発電に対する設備投資額は603億円
- ・巻1号機は1,100万円
- 東通1号機は561億5,600万円
- ・女川3号機の総建設費は3,053億9,700万円

38. 資金調達状況の借入金で、借入額が前期1909億円から当期2410億円と、501億円増額している理由は何ですか。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・社債・借入金の償還資金の増加等に対応したためである。

39. 固定資産仮勘定の建設仮勘定4202億3200万円のうち、建設中の東通原発1号機の計上額はいくらですか。当期末現在の工事進捗率は何パーセントですか。また、巻原発の計上額はいくらですか。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・固定資産仮勘定の建設仮勘定のうち、東通1号機の計上額は2,674億6,300万円。
- ・東通1号機における14年度末の工事進捗率は71.6%。
- ・巻1号機の建設仮勘定計上額は291億4,900万円。

40. 核燃料の装荷核燃料が前期318億1600万円から当期211億1300万円と約100億円減額（期中増加額1300万円、期中減少額107億1500万円）となっていますが、その内容について説明して下さい。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・減損額が装荷額を上回ったため。

41. 核燃料の加工中等核燃料が前期794億8000万円から、当期1040億8800万円と246億円も増えていますが何故ですか。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・加工代や再処理役務代の増加など。

42. 核燃料の装荷核燃料211億1300万円は、ウラン燃料何トンの価額ですか。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・装荷ウラン重量は約256トン。

43. 長期前払費用の期中増加額が前期14億8500万円から当期9億3900万円に減額になっています。期中増加額の内容と減額の理由について説明して下さい。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・期中増加額の主な内訳は送電設備の線下料や高レベル放射性廃棄物の貯蔵・輸送費など。
- ・減少理由は、賃借料の減など。

44. 長期前払費用37億5500万円のうち、高レベル放射性廃棄物の貯蔵・輸送に係る費用の計上額を示して下さい。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・20億2,900万円

45. 長期未払債務のBNFL（使用済核燃料再処理費）の期中増加額200万円、期中減少額5億9100万円、およびCOGEMA（使用済核燃料再処理費）の期中増加額600万円、期中減少額4100万円の内訳について説明して下さい。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・長期未払債務のうち、BNFL・COGEMAの期中減少額は、BNFL・COGEMAでの再処理終了により長期未払債務に計上した金額のうち、14年度に支払った金額。
- ・長期未払債務のうち、BNFL、COGEMAの期中増加額は、14年度末に為替レートを見直したことによるもの。

46. 長期未払債務の日本原燃㈱建設分担金の当期支払額5億8600万円は、将来の使用済核燃料再処理費に充てられるのですか。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・建設分担金は再処理施設の建設にあたって、建設費の一部を分担金として支払うために計上して

いるもの。

47. 原子力発電費の使用済核燃料再処理費の計上額115億2200万円のうち、使用済核燃料引当金の期中増加額109億7700万円に計上された額以外の5億4500万円の内訳と計上されている項目について説明して下さい。

【資料】 配付資料に記載のとおり。

- ・項目は主に使用済燃料の輸送費など。

48. 原子力発電施設解体引当金の計上で、原子力発電施設解体費の総見積額はいくらですか。

【資料】 配付資料に記載のとおり。

- ・女川原子力発電所の解体費総見積額は、約1,399億円。

49. 電気事業営業費用の原子力発電費が、前期1343億7100万円から当期1139億6000万円と、204億1100万円減少しています。女川3号機が本格的に営業運転を開始したにもかかわらず、この様に減額しているのは、女川1号機の定検が長期化しているせいですか。それは、どこに反映されていますか。

【資料】 配付資料に記載のとおり。

- ・前年度に計上した女川3号機の特別償却費の反動減など。
- ・電気事業営業費用明細表の減価償却費に反映している。

50. 原子力発電費の修繕費が、前期95億9400万円から当期152億8900万円と、56億9500万円と大幅に増加しているのも、定検の長期化によるものですか。

【資料】 配付資料に記載のとおり。

- ・女川1号機の定期点検等の修繕工事の増加など。

51. 核燃料減損額107億1500万円は、使用済核燃料何トン分にあたりますか。

【資料】 配付資料に記載のとおり。

- ・減損額計上額に係る焼却済重量は約56トン。

52. 原子力発電費に特定放射性廃棄物処分費として、25億5900万円が計上されていますが、高レベル廃棄物のガラス固化体1体当たりの処分費用は、3541万8000円と昨年と変わりませんか。使用済核燃料再処理費は、当期・前期の1.24倍であるのに対して、特定放射性廃棄物処分費は1.89倍と差違が出ているのは何故ですか。

【資料】 配付資料に記載のとおり。

- ・経済産業省令第五号（平成15年1月24日付官報）により、特定放射性廃棄物の単位数量当たりの最終処分業務に必要な金額は、3,530万6,000円となっている。
- ・使用済核燃料再処理費（再処理引当金）、特定放射性廃棄物処分費ともに、発電電力量の増加により増加。なお、特定放射性廃棄物処分費は前期の1.19倍となっている。

53. 使用済核燃料再処理引当金の目的使用が計上されていませんが、核燃料サイクル開発機構との再処理委託契約で残っている約1トン未満の再処理は、当期も行なわれなかったのですか。その理由は何ですか。当社の保有する全プルトニウム量は約0.7トンで変わりありませんか。

【資料】 配付資料に記載のとおり。

- ・当期も再処理は行なわれていない。理由は、核燃料サイクル機構側の再処理スケジュールによるものと聞いている。
- ・当社保有の全プルトニウム量は、少量を核燃料サイクル機構側へ売却したが、約0.7トンに変更はなし。

【回答】 少量売却—研究開発のため試験をやるので、プルトニウムを売ってくれ。

54. 当期末現在での日本原燃㈱への出資額・債務保証・建設分担金・再処理契約量・再処理前払金はそれぞれいくらになっていますか。

【資料】配付資料に記載のとおり。

・日本原燃に対する

出資額：112億47百万円

債務保証額：914億48百万円

建設分担金：約47億円

再処理委託予定数量：約400トン

再処理前払金：約339億円

55. 日本原燃㈱の当社の株式保有額が、前期93億9500万円から当期112億4700万円と、18億5200万円増額されていますが、その増資の理由は何ですか。先行きの経営が不透明な会社に投資するのは危険すぎませんか。

【資料】配付資料に記載のとおり。

・同社に対する出資額の増加は、再処理施設等の平成14年度建設資金調達を目的とした増資を受けたもの。

56. 現在定検中の女川原発2号機のシュラウド内側に、6月16日までに、15本のひび割れが発見されました。各ひび割れについて発生個所と、長さ、深さ、測定方法を明らかにして下さい。今回は、シュラウドの溶接部全てを検査したのですか。運転開始から8年しか経過していませんが、このように早い老朽化、ひび割れは予想していましたか。原因は、何だと考えられますか。再循環系配管については、ひび割れ検査の予定はありますか。

定検終了が9月末以降にずれ込みそうですが、夏場の需要期でさえ原発2基が停止しても乗り切れるのなら、そもそも女川原発は不要＝過剰設備なのではありませんか。

【鷲尾副社長】次に、女川原子力発電所のシュラウドおよび再循環配管についてであります。2号機のシュラウドで発見されたひびにつきましては、超音波探傷検査により、深さなどの詳細調査や健全性評価を実施し、国の評価を受けることとしております。また、2号機の再循環配管につきましては、超音波探傷検査により今回ひびの兆候が確認されたことから、配管の点検範囲を拡大し、超音波探傷検査を継続することといたします。なお、ひびの兆候が確認された配管につきましては、今後、配管の取り替え作業を実施してまいります。

【鈴木副社長】次に、夏場の需要期の供給力についてであります。女川原子力発電所につきまして、1号機及び2号機が定期点検中ですが、当社は、夏場の緊急対策といたしまして、原子力以外の電源の補修調整や長期計画停止予定発電所の運転延長等の検討を行っております。しかしながら、長期的な安定供給の為に、原子力も含めたバランスのとれた電源構成による供給力の確保が必要であると考えております。したがって、一時期のみの供給力確保を以って、長期的に原子力が不要であるとの結論に結びつくものではないと考えております。

57. 女川原発1号機、2号機のシュラウドや再循環系配管のひび割れは、応力腐食割れが原因ですが、それらの機器の材料であるSUS316LCというステンレスは、応力腐食割れは起こらないとされていたものでした。にもかかわらずひび割れが発生したわけですが、そのメカニズムは解明されましたか。ひび割れ発生を防ぐ新たな対策があれば具体的に示して下さい。

【回答】〈略〉…女川1・2ひび割れ対策、シュラウドSUS304L、再循環316L、女川2、316L、検査中。応力の緩和等実施。

58. 今年5月26日に起こった三陸南地震で、当社の発電所および変電所にトラブルは発生しませんでしたか。もしあったのであれば、施設名とトラブルの内容を明らかにして下さい。

【鷲尾副社長】次に、5月26日に発生した地震による主な影響についてであります。また、原子力以外のその他設備につきましては、宮城変電所等において、変圧器、避雷器の碍子部分の一部が破損いたしました。今後原因調査のうえ、必要な再発防止対策を確立してまいります。

59. 今年5月26日の三陸南地震で、女川原発3号機が自動停止した際、放射能を含む冷却材が漏れたと聞きますが、原因は特定されましたか。他に今回の地震により、各種配管・機器や、格納容器や各種建屋のコンクリート製の壁・床・天井などに、損傷・変形・ひび割れなどの発生は全くなかったのですか。

この地震の直後から一般回線や携帯電話が繋がりにくい状態となりましたが、自動停止の連絡は、発電所から本社・国・県・周辺自治体・マスコミ等関係機関に何分後にできましたか。その後の連絡も全て滞りなくできましたか。

【鷲尾副社長】次に、5月26日に発生した地震による主な影響についてであります。原子力発電につきましては、過去の地震等について十分調査し、重要な施設は岩盤上に設置するなど、発電所の敷地で考えられる最大限の地震に対しても十分な耐震設計を行っております。今回の地震発生後、地震による自動停止した女川原子力発電所3号機および定期検査中の1・2号機について、現場パトロールを行った結果、安全上問題となる設備の異常はなかったことを確認しております。また、速やかに国・自治体に連絡し、その後の連絡も滞りなく行っております。なお、3号機の原子炉建屋に於ける配管の接合部分一部に、表面に滲みが発生しましたが、放射能濃度はありませんでした。

60. 「ひび割れや減肉が起こっている原発が地震に耐えられるのか」という問題で、北川れん子衆議院議員提出質問主意書への5月27日政府答弁書では、国立防災科学センターと防災科学技術研究所の2つの実験結果から、ひび割れがあっても大丈夫だと回答されています。しかし、これら2つの実験結果によれば、「配管の折れ曲がったところにひび割れがはいっている場合、ひび割れと減肉が同時に起こっている場合、複数箇所できている場合などでは、地震に耐えられないかもしれない」として、この研究を続行しています。現実の老朽原発では、いろいろな所で複数のひび割れ、減肉が起こっているからです。

宮城県沖地震は、いつ女川原発を襲うかわかりません。原発は、新設時から寿命末期まで一貫して、当初の耐震性が満たされなければならないはずです。

シュラウドがひび割れたままで運転再開しようとしている女川原発1号機は、耐震設計審査指針を考慮した『健全性評価』を行なっているのですか。

【回答】〈略〉

61. 第11号議案に対する取締役会の意見の中に「エネルギー資源の乏しい我が国」との認識が示されていますが、日本においても太陽光や風力などの自然エネルギーの潜在量は大きく、燃料電池などの新エネルギーの可能性も大きく広がっています。「エネルギー資源が乏しい」という取締役会の認識は、時代遅れで、新しい時代を予見出来ていない、誤った認識だと思いますが如何ですか。

【回答】〈略〉

株主 長谷川公一氏

『第79回定時株主総会事前質問書』と東北電力の回答

商法第237条3項に定められている株主としての権利にもとづき質問いたします。2003年6月27日開催の貴社の株主総会において、以下の質問事項に具体的に回答ください。

(A) 女川原発ひび割れ問題とその対応

1. 東京電力に続いて、当社でも昨年9月、女川原発1号機の再循環系配管とシュラウドに、合計73箇所もひび割れがあることが発覚したが、(a)この問題に関する当社の責任をどのように考えているのか。(b)この責任を当社では、誰がどのようにとったのか。とくに「女川原発の幹部は1998年の定期点検の際の自主点検でひび割れの兆候を確認していたが、本店原子力部が事実を知ったのは2001年4月。社内においても3年近く事実の把握が遅れた」と2002年9月21日の河北新報に報じられたが、本店原子力部に対する連絡が3年近くもなかったことについて、女川原発の当時の現地責任者と本店原子力部の責任者に対して、(c)どのような処分がなされたのか。(d)仮に処分がなされなかったとすると、その理由は何か。

【回答】〈略〉

2. 会長・社長の辞任に至った東電のトルブル隠し問題と、当社で昨年9月に発覚した女川原発のひび割れ問題との間には、(a)事件としてどのような差異があると当社では理解しているのか。(b)東電の事件から、当社はどのような教訓を学び取ったのか。

【回答】〈略〉

3. 女川原発のひび割れ問題が発覚した直後の昨年9月25日の定例記者会見で幕田社長は、「いちいち社長に報告する必要はない」「情報は出せばいいというものではない」と発言したが、あまりにも危機意識に乏しい発言と言わねばならない。翌26日の国の原子力安全規制法制検討小委員会でも委員から批判があがった。幕田社長のこの発言に対して、(a)取締役会ではどのような議論があったのか。(b)取締役会全体としても、同様の認識なのか。

【鷲尾副社長】次に、昨年9月の社長記者会見の主旨についてであります。情報公開の姿勢につきましては、今後、原子力に対する信頼を回復をするために、これまで以上に引き続き情報公開に努めて参りたいと申し上げたとおり、情報を可能な限り多く、また判り易く伝えて参りたいという主旨で申し上げたものでございます。また社内の情報伝達につきましては、会社の組織として、それぞれの責任者がその責任において業務執行を行い報告を受けることから、社長に報告されない事例もあるとの主旨で申し上げたものであります。もとより業務間や上下間の風通しには、従来から特段の意を用いて来たところであり、今後とも風通しのよい企業風土作りに一層取り組んでまいります。

(B) 三陸南沖地震および来るべき宮城沖地震について

4. 5月26日の三陸南沖地震で、当社の女川原発3号機は日本ではじめて自動的に停止したが、(a)どのようなメカニズムで自動停止するのか。(b)女川3号機が自動停止した際、原子炉や関連設備にはどのような負荷がかかったとみられるのか。

【資料】配付資料に記載のとおり。

- ・原子炉建屋内に設置されたスクラム用地震計が設定値を超えた地震を感知した時に「地震加速度大」(設定値200g a 1)の信号により原子炉が自動停止する。

5. このとき、(a)女川1号機、2号機、3号機のそれぞれの加速度はどのような値だったのか。(b)また当社の太平洋沿岸の火力発電所の加速度の値はどのような値だったのか。

【資料】 配付資料に記載のとおり。

- ・ 女川原子力発電所で観測された地震加速度は2.25 g a l。
- ・ 太平洋沿岸の火力発電所の加速度値については、最大が新仙台火力で2.59 g a l。

6. 三陸南沖地震の際の当社管内の全体的な被害および全体の被害額および内訳はどのようなものか。

【資料】 配付資料に記載のとおり。

- ・ 現段階で被害総額の概算値は9億円弱。
- ・ 設備別の内訳は、変電設備が8億円弱、配電設備が1億円程度。

7. 1978年の宮城沖地震の時点では、幸い当社管内には原発がなかった。確率が高い次の宮城沖地震に際して、(a)女川原発での地震対策はどのようになっているのか。(b)どの程度の震度を予想しているのか。(c)女川原発はどの程度までの大地震に耐えられるのか。

【回答】 〈略〉

(C) 電力自由化への対応と今後の経営方針

8. 電力自由化時代に当社はどのように対処しようとするのか。(a)電力自由化に対する当社経営陣のビジョンと戦略は何か。(b)最大手の東京電力株式会社と接するがゆえに、10電力会社の中でもっとも不利益を被るのは、当社ではないのか。にもかかわらず、当社の場合、(c)電力自由化に対する危機意識が乏しいのではないのか。

【回答】 〈略〉

9. 八島-幕田体制になって2年になるが、どのような成果があったのか。

【回答】 〈略〉

10. 当社は建設・計画中の4基を抱え、9電力の中でもっとも多い。国際的に見ても、当社は、E7(先進7ヶ国の電力会社の集まり)の中で、もっとも野心的な原発推進計画を有している。原発の新規増設のコスト高が電力業界でも率直に語られるようになってきた。その意味で、当社は9電力の中で、もっとも経営リスクを抱えているのではないのか。当社の経営陣には、そのことにもなう経営リスクや社会的・政治的なリスクに対する十分な自覚があるのか。

【回答】 〈略〉

11. 東京電力は東通1・2号機の建設を事実上断念したと伝えられているが、(a)当社も東通原発2号機建設を再考しないのか。(b)東通原発2号機は投資に見合うのか。どのような採算性に関するシミュレーションをしているのか。(c)現在でも東北地方は電気が余っているから、東通1・2号機の発電量分は、事実上東京電力管内への融通電力となるのではないのか。(d)当社は、事実上、東京電力管内への電力供給のために、東通1・2号機によって巨大な経営リスクとトラブルや事故時のリスクを抱えるのではないのか。(e)東通1・2号機の計画は、事実上東京電力に逃げられ、うまみのみを東京電力にとられ、当社はリスクのみを引き受けるお人好しの行動をとることになるのではないのか。

【回答】 〈略〉

12. 北海道電力管内とともに、当社管内には風力発電の適地が多い。総合資源エネルギー調査会の長期需給見通しの2010年時点での導入目標は全国で300万kwである。当社管内では少なくとも100万kwから130万kwの導入が期待されよう。当社はこの導入目標達成のために、風力発電に今後どのように対応するのか。

【回答】 〈略〉

(D) 東北グリーン電力基金について

13. 東北グリーン電力基金の会員数は、2003年5月末日現在7,775件、口数にして9,007

件と、前年6月末より803件、口数863口、件数では1割以上も減少している。会員数減少の理由は何か。

【回答】〈略〉

14. 東北グリーン電力基金による平成15年度の助成予算は2000万円分、1Kwあたり50万円で、風力・太陽光ともそれぞれ20Kwまでと、前年度までに比べると、大幅に減額されている。(a)減額の理由は何か。(b)とくに風力発電に関して20Kwまでの設備というのなら、ほとんど意味がないのではないか。(c)助成予算の大幅な減額は、会員の参加意欲を失わせるものである。本年度の会員は大幅に減少するのではないか。(d)本年度の会費収入をどのように予想しているのか。(e)仙台市の太陽光発電設置計画の年間予算額は2500万円で、NEDOの助成分と合わせて4件分の助成枠である。東北7県を管内とする当社分の助成額が仙台市の助成予算を下回ることは、意欲を大幅に失わせるものである。

【回答】〈略〉

15. 東北グリーン電力基金のホームページでは、平成12・13年度の収支は公開されているが、平成14年度の収支状況は公開されていない。公開しない理由は何か。すみやかに公開すべきである。公開しなくなったこと自体、会員勧誘などの熱意が薄れてきたことの何よりの証左ではないか。

【鈴木副社長】最後に、東北グリーン電力基金についてであります。当基金は、財団法人東北産業活性化センターが運営管理を行っておりますが、当社といたしましても、今後予定対象設備が次々運転を開始する事から、目に見える形でこの成果をお伝えし、基金の紹介及び会員の勧誘ならびに参加継続への働きかけに努めて参ります。なお平成14年度事業報告書につきましては、同センターよりご加入の皆様へ個別に送付されるとともに、ホームページにおいても公開されております。

東北電力広報部 副長 早坂さま

7月17日の席で、以下の追加質問にもお答えいただけますようお願いいたします。

長谷川 公一

〔追加質問〕

○新エネ特別措置法施行後の当社の対応について

1. 新エネ特別措置法施行後の当社の対応について、具体的な購入メニューを明らかにしてほしい。

【回答】〈略〉

2. 当社は風力発電2000kW以下について、今後3年間で1万kW以下という枠を設け、5月20日に抽選を実施した。42件、合計5万8350kWもの応募がありながら、1万kW以下にしぼり、かつ電気部分3円でしか購入しないという条件をつけている。電気部分3円は10電力の中でももっとも安い購入価格である。

1) 以上は事実か？

2) 電気部分3円とする根拠は何か？ しかも電気部分しか購入しないのはなぜか？

3) 42件の応募内容は？ 自治体・企業・NPOなどの内訳は？

4) 今回抽選に外れた、あるいは応募しなかったものは今後3年間受付けないのか？

5) 1万kW以下という制限を設けた理由と根拠は何か？

6) 局所的な電圧変動や、広域的レベルでの周波数変動が生じるとする具体的な根拠はあるのか？

7) 今回は、自治体やNPOによる市民風車の応募が多かったと聞く。従来風が弱いとされてきた宮城県内でも、県および幾つかの自治体が発電用風車の設置に関心をもち、市民風車建設の動きもある。結局今回の当社の対応は、自治体の発電用風車による地域振興や市民風車の建設の動きに対する露骨な「つぶし」ではないのか？

【回答】〈略〉

株主 大崎直人氏

『第79回株主総会に対する事前質問書』と東北電力の一括回答

総会開催日には、参席いたします。我社の利益のみでなく、日本や地球環境をも真剣に考えて、答弁をお願い致します。

1. グリーン電力基金関連について

食料品における‘地産地消’と同じ考えで、地域コージェネ発電、各戸小規模発電（水力、風力、太陽光、燃料電池、バイオなど）について、研究、助成をさらに推進すべきと思いますが、どうお考えでしょうか？ 送電設備投資の節減、送電ロスも少なくなり、発電効率の向上が見込めます。これからの施策の中に、具体的考えがあればお示し下さい。

付1. 漁業補償という多額の浪費・・・放射性廃棄物のことを考えたら、燃料ウランの購入契約は破棄しても、脱原子力発電では？

2. 原子力発電採用に関して、経営陣（現、旧：過去20年に遡って全て）何の責任も取る事なく、いずれ退陣します。全国民、全地球人に〈負の遺産〉を残したまま、あの世とかへ行ってしまします。勿論、歴代の推進政治家もですが・・・。良識があれば、とりあえず‘退職慰労金’は全て辞退すべきと、どうお考えでしょうか？

【岡田副社長】次に、分散型電源等の効率的な利用についてであります。地域コージェネレーションや小規模分散型電源につきましても、火力発電や原子力発電等の既存電源によるバックアップをすることにより、効率的な現実的な利用が可能となります。従いまして、当社はこれまで通り、既存電源の調整力と電力系統による供給安定の確保に努めるとともに、地域コージェネレーション等と既存電源等による、電力供給システム全体の質に関する研究や技術的な検討を進めていきたいと思っております。

2. 電気料金を下げるために

電気の質を向上、誇示するためか？ 高いのです。‘停電’が当たり前と方針を変更したなら、・・・停電となって困る消費者には自分で対策を取って貰うこととなりますが、一般の消費者は‘質’を求めてはいないと！思う。

消費者ニーズの調査をしたことはありますか？

イ. 停電になって困る大口消費者は、自家発電を今でも稼働しています。

ロ. 高圧ガス（毒性、可燃性等）の事業者には、拡散防止、消火用にエンジン式ポンプや自家発電の設備は必須なのです。

ハ. 一般家庭でも、ロウソクや懐中電灯など停電対策（突発的＝天災等）を考えて備えています。

ニ. 全電化住宅の推進についても疑問です。天災などによる長期にわたる停電事故の時、日常生活は・・・完全に‘全停止’となります、心配です。推進方針を見直す考えはありますか？

3. 原子力発電所の定期検査などについて

1・2号が検査や修理中で・・・3号は運転を始めてしまいましたが、検査要員とか検査方法の採用、決定の責任に、担当部署はどうしようと困っています。

イ. 検査や修理に係わる人員の被曝管理は大丈夫ですか？ 全国の原子力発電所が一斉点検ですが、人員の確保はできていますか？ 検査会社（関連の子、孫・・・会社のすべて）、放射線の管理区域の現場に入る従事者の人数と国籍を公表して下さい。当該者が日本人なら住民票、外国人であればパスポートの確認をしていますか？ 技術者なのか・・・被曝線量の管理や追跡調査のために必要だからです。

ロ. 原発の配管の亀裂（ひび割れ）の検査方法に・・・超音波探傷検査方法の選択は？

a. ひび（線状不規則亀裂）の有無の‘判定’のみに有効、その傷の‘深さ’の測定には使えない

い。b. 減肉（面的肉厚腐食）は多点法で測定可能だ。これは、高圧ガス製造設備の場合・・・常識なのです。望ましくは、X線探傷検査なのですが、機器は放射能汚染していて採用できないのです。

当社の検査担当部、依頼受け検査会社の責任を問うことになりましたが、どう対処しますか？

4. 全戸訪問（女川原発1号機再稼働）の具体的な報告について

女川、牡鹿町約5900世帯を、5月9日から2週間かけて、述べ200人で全戸訪問したとのことについて、詳細成果を報告して下さい。

a. 訪問曜日、時間帯の設定 b. 訪問の予告・予約 c. 配付資料の内容の公開 d. 手土産の有無
e. 応対者との対話の内容は？ f. 訪問担当者の人選は？希望者、技術系、女川住民・・・ g. 全戸訪問に要した全費用はいくらでしたか？ 総合評価はどうですか？ この結果から次の対策はどのようにしますか？

5. 山居沢発電所・電気百年記念館の運営について

発電用取水により、折立～八幡間の水量は梅雨時を除いて極度に少ないこと、また、さらにこの上流約100kmには四ッ谷堰（工業用水）の取水もしています。流れの少ない河水は澱み、汚水状態となり、水性動植物は困っています。自然に戻してあげたい！ 漁協が上流の愛子、落合などで、鮎やニジマスなどを放流したりして、努力しているのです。ご存知でしたか？

ところで、百年記念館の年間の見学者数は？ また、水路の整備、保守などの経費はいくらですか？

イ. 山居沢発電用取水はやめ、揚水発電で見学時間だけの可動とする。

ロ. 現導水トンネルは仙台市へ災害時貯水槽として寄贈する。

ハ. 水量が回復すれば、ビオトープとしての付近の公園化もできそう。隣には有名な大聖不動尊神社や交通公園もあります。

検討の価値ありと思えますが、どう判断なさいますか？

6. 自然災害＝突発地震＝原子力発電が自動停止しました。

2003年5月26日午後6時25分頃に地震があり、女川原子力発電3号機も自動停止した。これで原発すべてが停止・・・。新仙台火力発電所も止まった。1時間半も経過した午後8時現在、停電の報道はないのです。自然災害により、原子力発電の必要性は完全に否定されたと思いますが、どう判断しますか？

なお、のちほど停電報道がありましたが、出力不足による停電ではなく、地震動の直接被害だったのでした。

株主 大場拓俊氏

『第 79 回定時株主総会への事前質問書』

前略、株主として以下の点について伺います。経営責任者として誠意ある回答をお願い致します。

1. 5月26日の宮城県沖地震による当社最大級の西仙台変電所の被害状況の報告及び今後の大規模地震への対応について説明願います。

a. 同日の地震による送電鉄塔への被害の有無、及び耐震基準と大規模地震への対応について説明願います。また、風圧による設計基準について同様に説明願います。

2. 電磁波による健康被害については、先日、国の機関において係明らかになってきているが、当社の送電線下の国内基準が改訂された場合の対応をお聞かせ下さい。

a. 当社では電磁調理器の広報活動を大いにされているが、健康被害を考えれば、自粛すべきと考えるが、見解をお聞かせ下さい。

3. 送電線下補償について、これまで地益権の設定に伴う線下補償の総面積と総線下のどの位の割合になるのか。

a. 当社では線下補償については、一括払いと年次払いの二種類があるのにもかかわらず、地権者に十分な説明もせず、一方的に補償を押しつける状況をどのようにお考えですか。

b. 当社では線下補償に伴う地益権を設定した土地について、固定資産税を当社で負担する意思はございますか。

c. 当社では地権者と送電の利用として架線承諾を得ているが、通信利用として一方的に利用されている状況をどの様にお考えか。送電線下補償が終えていても、新たに契約の改訂の意思はございますか。

d. 当社では土地の利用状況の制約として補償しているが、電磁波による健康被害等や農産物の風評被害が発生した場合、契約の改訂を含めて補償する意思はあるか。

e. 昨年度の総線下補償費と線下伐採補償費、及び面積を明らかにされたい。

4. 従業員の人件費について、昨年度の総給料（基本給）費、総手当費、総共済費、1人平均の人件費、平均給与費（基本給+手当費）は、それぞれ支払ったか。

a. 職務級による平均給与費（年収）、主事、主査、副長、課長、部長、理事はそれぞれ支払ったか。

5. 役員報酬等について、昨年度の総報酬、賞与金は明示されているが、役員地位及び担当による平均報酬、賞与金について、会長、社長、副社長、常務、取締役、常任監査役、監査役は、それぞれ支払ったか。

監査役齋藤英四郎氏の弔慰金、および退任取締役、退任監査役、退任常任監査役の平均慰労金は、いくら支払う予定か明らかにされたい。

以上。

それぞれの質問に役員より回答を求めます。回答のないものに関しては、総会終了後に文書回答願います。

2003（平成15）年7月24日

篠原弘典 様

東北電力株式会社 総務部 竹中

先日はありがとうございました。

さて、その中でご質問のあった事項等について、以下のとおり補足等させていただきますのでよろしく願いいたします。

Q 1. 「東北グリーン電力基金」について

○本件に関しましては、東北グリーン電力基金を第三者機関として中立的に運営・管理している（財）東北産業活性化センターに確認した結果につきまして、ご報告申し上げます。

○基金参加者の皆様からお預かりしている寄付金につきましては、平成15年度に募集する公共用の太陽光、風力案件に対して活用されるだけでなく、平成13～14年度の募集で助成先として既に決定している大規模風力案件（計9件、約21万キロワット分）に対しても活用されます。

○現在、大規模風力案件で営業運転を開始しているものは1件だけですが、これから順次、運転開始されていく予定ですので、今後も参加者の皆様から寄せられる寄付金と、これまでに繰り越されてきた寄付金とを併せて活用していくこととなります。

○なお、事務経費については、参加者の皆様へご送付する事業報告書、グリーンラベル等の作成・送付費用を含み、総計で年間約330万円程度と予想しております。

○また、これら平成14年度事業報告書、助成内容の見直しのお知らせ等につきましては、参加者の皆様全員に対して、6月下旬（24日）頃に送付し、お知らせしております。

Q 2. 女川原子力発電所シュラウドの位置について

○女川のシュラウドの高さ（OP：女川ポイント）については下記のとおりとなっております。

- ・女川1号機：OP約29m（シュラウド上端における高さ）
- ・女川2号機：OP約17m（シュラウド上端における高さ）

Q 3. 新仙台火力発電所の地震計の位置について

○新仙台火力の地震計（強震計）は、タービン本館近傍の深さ約1.5mのピット内に設置されております。

Q 4. 日本原燃の経営状態によっては、建設分担金は戻ってこないのか。

○建設分担金は、再処理施設の建設にあたって、建設費の一部として支払っているものでありますが、同社の経常状態の変化に伴う建設分担金の返戻については、協議事項になるものと思われま。なお、そうした事態が起きないよう、日本原燃および当社をはじめとする電力各社が一丸となってサイクル事業を進めてまいります。

以上、どうぞよろしくお願いいたします。